



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東  
 コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR広報 (氏名) 岩田 俊幸 (TEL) 03 (5565) 6216  
 統括部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,748	17.5	4,195	65.9	7,078	94.2	7,127	94.6
2021年3月期	15,110	3.8	2,529	13.5	3,645	16.8	3,661	43.6

(注) 包括利益 2022年3月期 4,650百万円(－%) 2021年3月期 △328百万円(－%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年3月期	171	20	—	—	40.4	18.6	23.6
2021年3月期	87	95	—	—	22.9	9.6	16.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,439百万円 2021年3月期 846百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	39,312	19,723	19,723	19,723	49.8	469	85
2021年3月期	36,972	15,838	15,838	15,838	42.6	377	94

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,561百万円 2021年3月期 15,734百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,952	△4,268	△4,911	4,548
2021年3月期	4,746	△268	△2,471	7,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	832	22.7	5.2
2022年3月期	—	0 00	—	40 00	40 00	1,665	23.4	9.4
2023年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		38.7	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,500	19.3	2,450	24.4	2,950	16.6	2,050	△41.5	49	24
通期	19,600	10.4	5,000	19.2	6,000	△15.2	4,300	△39.7	103	28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,632,400株	2021年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	390株	2021年3月期	358株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,632,038株	2021年3月期	41,632,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き拡大しており、コロナ禍でその流れはさらに加速しています。また、COVID-19に対するワクチンや治療薬の研究開発に加えて、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療などの新規創薬モダリティの研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における売上高は17,748百万円と前連結会計年度に比べて2,637百万円（17.5%）の増加となりました。営業利益は4,195百万円と前連結会計年度に比べて1,666百万円（65.9%）の増加、経常利益は為替差益1,370百万円（前連結会計年度の為替差益は239百万円）を計上したこともあり、7,078百万円と前連結会計年度に比べて3,432百万円（94.2%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期に特別利益1,360百万円を計上したこともあり7,127百万円と前連結会計年度に比べて3,465百万円（94.6%）の増加となりました。この結果、各段階利益はいずれも過去最高額を計上いたしております。

当社グループの従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2022年3月31日現在で994名（2021年3月末比8人増）です。なお、当社の女性従業員比率は51.2%となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

#### ① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる前臨床試験を受託する前臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

前臨床事業は、当連結会計年度も好調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、海外顧客からの受注増に繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における大型実験動物繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。

上記取組みの結果、当連結会計年度における受注高は前期から7,118百万円増の22,389百万円（前期比46.6%）と大幅な増加となり、過去最高の受注高となりました。2022年3月末の受注残高も19,494百万円と過去最高額を示しています。また、海外からの受注額も前期から3,008百万円増の6,138百万円（前期比約2倍）と大幅に伸長しました。主なけん引役は、欧米顧客からの受注増であり、総受注額に占める海外受注比率は27.4%（前期は20.5%）となりました。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社である株式会社新日本科学PPD（以下 新日本科学PPD）において受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受注した国際共同治験（グローバル試験）の日本国内での実施を主力事業としており、事業は順調に推移しています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社（現在の当社持分は40%）であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当連結会計年度の「持分法による投資利益」は1,258百万円（前期は846百万円、前期比48.7%増）となっております。なお、PPD社は、2021年12月にThermo Fisher Scientific Inc.（以下、TF社）によって株式買収され、現在はTF社の100%子会社となっております。

CRO事業の売上高は、17,047百万円と前連結会計年度に比べ2,539百万円（17.5%）の増加となりました。同事業の営業利益は、5,035百万円と前連結会計年度に比べ1,642百万円（48.4%）と大幅増加になりました。前臨床事業の好調な受注と豊富な受注残高を背景に施設稼働率が高まり、加えて内部業務プロセスのイノベーション（作業工程におけるロボット化や自動化の推進、ならびに紙の使用廃止を目指すZero Missionと名付けた社内活動等）による経費節減が功を奏し、同事業の

営業利益率は29.5%となり、前期を6.2%上回りました。

## ② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下TR事業）とは、社内の研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。社内研究開発としてのTR事業は、1997年以来、薬物の経鼻投与基盤技術開発や投与デバイス（医療用具）を応用した自社創薬を行う一方、経鼻による薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose to Brain）を開発しています。この経鼻投与製剤の基盤技術は、独自に発見した担体を用いた粉体制剤技術と投与デバイスを組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻投与による神経変性疾患レスキュー薬の臨床開発を目的に設立した子会社の株式会社SNLD（以下、SNLD社）では、パーキンソン病に対する経鼻レスキュー薬（開発コード：TR-012001）の国内第Ⅰ相臨床試験を開始しました。併せて、経鼻ワクチンを含む新規経鼻投与のポートフォリオ創生を指向しております。

子会社の株式会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、投資事業を行っております。

そうした中、TR事業の当連結会計年度の売上高は、12百万円と前期比でほぼ横ばいとなり、営業損失は746百万円（前期は営業損失708百万円）となりました。

## ③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地（メディポリス指宿）を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用した環境に配慮した社会的利益創出事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々の健康の実現（Well-being）をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っています。

発電事業は、2015年2月に地熱発電所が稼働以来、順調に発電を継続しており、当連結会計年度は過去最高発電量を記録しました。また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所の建設が完了し、2023年3月期中の稼働に向けて準備を進めています。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形で宿泊施設（合計宿泊部屋数74室）を宿泊棟ごと、機能ごとに3つのホテルに分けており、それぞれヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、中長期滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」が稼働しております。「別邸 天降る丘」はCOVID-19の影響で高級リゾートを好む観光客が激減している影響を受けていますが、客室数が15室と少数であり、スタッフを他部門に異動させることで効率化をはかっていることから、経営に与える影響は軽微です。「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」は33室を有し、COVID-19を回避したい中長期滞在を希望する宿泊者に人気があり、リピーターが着実に増えております。患者専用宿泊施設の「HOTELフリージア」は26室が75%以上の高稼働状況となっています。

メディポリス事業の当連結会計年度の業績は、売上高が563百万円と前期に比べ11百万円（2.0%）の増加となり、1,500kW級のバイナリー型地熱発電所が安定的な高稼働で推移したものの営業損失は17百万円（前期は営業損失54百万円）となりました。

#### ④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にできる会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://www.snbl.co.jp/esg/>）に開示しております。今後、財務・非財務情報を統合的にステークホルダーに向けて報告し、さらなる情報開示を充実すべく、統合報告書作成に鋭意取り組んでおります。

2022年3月、当社は、女性活躍推進に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「令和3年度なでしこ銘柄」に選定されました。加えて、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する健康経営優良法人（大規模法人部門：ホワイト500）に6年連続で選ばれております。

生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚生産（シラスウナギの人工種苗）を行っております。2019年から良質の海水が得られる沖永良部に研究拠点を少しずつ移しており、2023年3月期中には沖永良部島に研究拠点を完全に移設する予定です。当社においてウナギの人工受精卵から得られるレプトセファルス（幼生）は、1回の受精で5～10万尾ほどが得られております。当連結会計年度には、合計で10尾の親ウナギから採卵を行い、50万尾以上の幼生を得ることができました。幼生孵化後は実験室内に収容できる数千尾を選んで飼育しておりますが、生後一か月では平均20%以上の生存率を示しており、その後も三か月間は8～10%前後の生存率で推移するまでに至っております。幼生はシラスウナギになるまでに6～8か月の生育期間が必要であり、生存率改善が成功の鍵となっているため、現在、飼育環境整備の研究を行っているところです。

#### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,340百万円（6.3%）増加し、39,312百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,354百万円（9.2%）増加して16,134百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ985百万円（4.4%）増加して23,178百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,544百万円（7.3%）減少し、19,589百万円となりました。流動負債は、前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,458百万円（12.2%）増加して13,373百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,002百万円（32.6%）減少して6,215百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を7,127百万円計上しましたが、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,884百万円（24.5%）増加し、19,723百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,731百万円（37.5%）減少して、4,548百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,952百万円と前連結会計年度に比べて1,206百万円（25.4%）の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,183百万円、減価償却費1,177百万円、為替差益1,348百万円、関係会社株式売却益1,096百万円、持分法による投資利益1,439百万円、前受金の増加額1,611百万円及び法人税等の支払額1,014百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,268百万円と前連結会計年度に比べて3,999百万円（1488.8%）の増加となりました。

主な内訳は、定期預金の預入による支出3,672百万円、有形固定資産の取得による支出1,543百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,084百万円及び投資有価証券の取得による支出521百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,911百万円と前連結会計年度に比べて2,440百万円（98.8%）の増加となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,492百万円、配当金の支払額826百万円であります。

（4）今後の見通し

主力事業であるCRO事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。現在、抗体医薬、核酸医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療など、新規創薬モダリティ分野の研究支援で、以下の投資及び研究開発を積極的に推進しており、競合施設では実施困難な技術や評価系を背景に新規創薬モダリティ案件を受託できております。

- ・ 眼球内や脳内など、特殊な部位への投与手技の確立
- ・ 新規創薬モダリティ評価に有用な最新装置の導入
- ・ 各創薬モダリティの有効性、安全性評価に有用な新たな評価系の構築

COVID-19に対するワクチンあるいは治療薬の研究・開発支援は、当社内部の業務プロセスイノベーションにより、他社ではまねできないリードタイム短縮などが顧客から高く評価いただいております。多くの研究を受託しております。また、海外顧客からの引き合いも引き続き活発に推移しており、以下の3点の競争優位性を背景にグローバル製薬企業からの継続的受注に成功しております。

- ・ 20年間における米国での前臨床事業運営で培ったノウハウと信頼
- ・ 米国において勤務経験を積んだ人材資産の活用
- ・ 新規創薬モダリティに対応した評価系の確立

特に、当社が世界で唯一構築している「自社グループ内での大型実験動物の繁殖・供給体制」とサプライチェーンマネジメントにより安定的な実験動物の供給を実現しており、このことが顧客に高く評価され、大型試験の受注へと繋がっています。今後もサプライチェーンマネジメントを強化するとともに東南アジアにおける当社グループ施設の繁殖体制を強化し、日本国内においても十分な繁殖体制を確立させます。加えて、顧客ニーズに完全にえられる体制を構築するため、施設の拡張や研究スタッフの増加を進めております。

TR事業は、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術を応用した医薬品開発を進めており、国内外の製薬企業へのライセンス活動や共同開発の提案をしております。経鼻偏頭痛治療薬の第Ⅲ相臨床試験を実施しているSatsuma Pharmaceuticals社に対しては、知財のライセンス供与元として、継続して技術支援を行います。SNLD社は、経鼻神経変性疾患レスキュー薬の第Ⅰ相臨床試験を実施するとともにこれに続くポートフォリオを選定いたします。一方、新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発を加速しております。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門（Blood Brain Barrier）の存在により、静脈注射でも脳内に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術の応用が期待されています。今後の目標は、アカデミアとの共同研究推進させること、そしてそれらのデータを基に複数の大手製薬企業と共同研究やフィージビリティ試験の契約を結ぶことです。Gemseki社は、創薬シ

ーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで積極的に展開するとともに投資事業を推進してまいります。

メディアポリス事業(社会的利益創出事業)では、従来の地熱発電施設に加えて、既存のホテル泉源を活用した温泉発電施設の建設を進めております。ホスピタリティ事業は、COVID-19対策に注力し、安心して宿泊できる体制を整備、部屋数を限定した高級志向のウェルネスリゾートホテルの開設など、新たなスタイルでの営業を行っております。

### **連結業績予想**

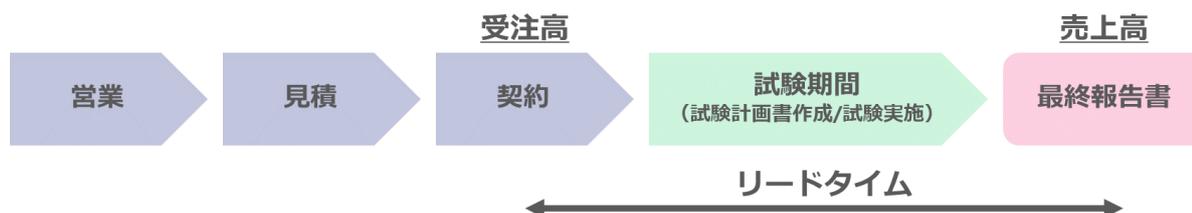
2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の連結業績見通しは、売上高19,600百万円、営業利益5,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は次のページをご参照ください。前提としている為替レートは、1米ドル=122.41円であります。

ロシア・ウクライナ情勢による影響については、当社はロシア・ウクライナに事業拠点はありませぬので、直接的な影響はないと考えておりますが、エネルギーコストなどの上昇が懸念されることから、当社は2022年4月12日付でエネルギー消費の節約を推進する委員会を設立し、根本的な対応策の検討をするとともに従来から実施しております資源節約活動を強化しております。

COVID-19による当社業績への影響は、現時点では軽微と考えております。

<ご参考>

【前臨床事業のイメージ図】



【前臨床事業の受注の推移】（単位：百万円）

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績
受注高 (内、海外受注高)	13,194 (1,780)	15,271 (3,130)	22,389 (6,138)
受注残高	11,299	13,275	19,494

【主要な経営指標】

	2020年3月期 通期実績 (2019年4月～ 2020年3月)	2021年3月期 通期実績 (2020年4月～ 2021年3月)	2022年3月期 通期実績 (2021年4月～ 2022年3月)	2023年3月期 通期予想 (2022年4月～ 2023年3月)
設備投資 (百万円)	1,514	1,025	1,703	5,700
減価償却費 (百万円)	1,229	1,187	1,177	1,410
研究開発費 (百万円)	400	392	425	815
期末人員数 (人)	985	986	994	1,066

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,230,744	6,628,901
受取手形、売掛金及び契約資産	2,954,087	3,501,562
有価証券	55,765	368,090
棚卸資産	4,071,369	4,359,421
その他	470,119	1,278,736
貸倒引当金	△2,056	△2,225
流動資産合計	14,780,029	16,134,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,112,933	19,229,717
減価償却累計額	△11,546,772	△11,871,452
建物及び構築物（純額）	7,566,161	7,358,265
機械装置及び運搬具	1,993,760	1,969,013
減価償却累計額	△1,281,015	△1,363,427
機械装置及び運搬具（純額）	712,744	605,586
工具、器具及び備品	6,443,694	6,641,060
減価償却累計額	△5,678,950	△5,593,370
工具、器具及び備品（純額）	764,744	1,047,689
土地	2,803,260	2,944,966
リース資産	1,205,578	1,186,464
減価償却累計額	△611,165	△750,285
リース資産（純額）	594,412	436,178
建設仮勘定	456,647	763,130
有形固定資産合計	12,897,971	13,155,817
無形固定資産	213,762	212,337
投資その他の資産		
投資有価証券	8,286,937	7,080,067
長期貸付金	37,523	36,554
繰延税金資産	521,612	1,129,594
その他	234,567	1,563,796
投資その他の資産合計	9,080,641	9,810,013
固定資産合計	22,192,374	23,178,168
資産合計	36,972,404	39,312,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,012	64,574
短期借入金	3,486,826	2,942,742
未払法人税等	683,229	743,103
前受金	5,317,925	6,938,417
事業整理損失引当金	15,419	—
その他	2,317,390	2,685,133
流動負債合計	11,915,803	13,373,972
固定負債		
長期借入金	8,669,916	5,809,744
リース債務	529,324	385,822
その他	18,573	20,011
固定負債合計	9,217,814	6,215,578
負債合計	21,133,617	19,589,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	3,854,474	10,196,329
自己株式	△197	△247
株主資本合計	15,840,118	22,181,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,096,313	170,768
為替換算調整勘定	△2,201,981	△2,791,597
その他の包括利益累計額合計	△105,667	△2,620,829
非支配株主持分	104,335	162,011
純資産合計	15,838,786	19,723,105
負債純資産合計	36,972,404	39,312,655

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	15,110,548	17,748,482
売上原価	7,556,144	8,061,183
売上総利益	7,554,403	9,687,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬	324,238	362,852
給料及び手当	1,535,857	1,651,822
退職給付費用	22,388	23,175
福利厚生費	301,842	380,380
保険料	22,955	25,864
消耗品費	71,268	59,571
賃借料	110,322	104,482
減価償却費	150,268	158,960
旅費交通・車両費	64,673	80,326
支払手数料	676,183	834,856
飼育動物維持管理費	552,706	487,311
研究開発費	392,238	425,075
貸倒引当金繰入額	—	169
その他	799,924	896,839
販売費及び一般管理費合計	5,024,869	5,491,689
営業利益	2,529,534	4,195,609
営業外収益		
受取利息	2,972	8,313
受取配当金	—	500
為替差益	239,999	1,370,005
持分法による投資利益	846,283	1,439,317
その他	214,683	193,687
営業外収益合計	1,303,939	3,011,824
営業外費用		
支払利息	184,860	126,646
その他	3,273	2,594
営業外費用合計	188,133	129,240
経常利益	3,645,340	7,078,192
特別利益		
固定資産売却益	1,929	896
投資有価証券売却益	48,234	—
関係会社株式売却益	1,242,339	1,096,054
持分変動利益	—	322,435
その他	—	514
特別利益合計	1,292,502	1,419,900
特別損失		
固定資産除売却損	5,645	21,748
減損損失	639,168	225,219
投資有価証券評価損	117,464	37,243
事業整理損	—	30,569
特別損失合計	762,279	314,781
税金等調整前当期純利益	4,175,563	8,183,311
法人税、住民税及び事業税	660,054	1,049,664
法人税等調整額	△162,262	△33,458
法人税等合計	497,792	1,016,205
当期純利益	3,677,771	7,167,105
非支配株主に帰属する当期純利益	15,916	39,475
親会社株主に帰属する当期純利益	3,661,855	7,127,629

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,677,771	7,167,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,998,437	△1,925,545
為替換算調整勘定	△7,637	△673,588
持分法適用会社に対する持分相当額	—	82,360
その他の包括利益合計	△4,006,074	△2,516,774
包括利益	△328,303	4,650,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△345,211	4,612,468
非支配株主に係る包括利益	16,907	37,862

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	5,196,804	△2,489,003	△197	12,386,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,661,855		3,661,855
欠損填補		△2,681,623	2,681,623		—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△208,160			△208,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△250			△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2,890,033	6,343,478	—	3,453,445
当期末残高	9,679,070	2,306,771	3,854,474	△197	15,840,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,094,751	△2,193,352	3,901,398	93,775	16,381,848
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		3,661,855
欠損填補			—		—
剰余金（その他資本剰余金）の配当			—		△208,160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,998,437	△8,629	△4,007,066	10,559	△3,996,506
当期変動額合計	△3,998,437	△8,629	△4,007,066	10,559	△543,061
当期末残高	2,096,313	△2,201,981	△105,667	104,335	15,838,786

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,306,771	3,854,474	△197	15,840,118
会計方針の変更による累積的影響額			46,865		46,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,679,070	2,306,771	3,901,340	△197	15,886,984
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,127,629		7,127,629
剰余金の配当			△832,640		△832,640
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,294,989	△49	6,294,939
当期末残高	9,679,070	2,306,771	10,196,329	△247	22,181,923

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,096,313	△2,201,981	△105,667	104,335	15,838,786
会計方針の変更による累積的影響額					46,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,096,313	△2,201,981	△105,667	104,335	15,885,651
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		7,127,629
剰余金の配当			—		△832,640
自己株式の取得			—		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,925,545	△589,616	△2,515,161	57,675	△2,457,485
当期変動額合計	△1,925,545	△589,616	△2,515,161	57,675	3,837,453
当期末残高	170,768	△2,791,597	△2,620,829	162,011	19,723,105

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,175,563	8,183,311
減価償却費	1,187,684	1,177,432
減損損失	639,168	225,219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68,350	169
受取利息及び受取配当金	△2,972	△8,813
支払利息	184,860	126,646
為替差損益（△は益）	△249,218	△1,348,182
固定資産売却損益（△は益）	△1,924	△896
固定資産除却損	5,641	21,748
投資有価証券評価損益（△は益）	117,464	37,243
投資有価証券売却損益（△は益）	△48,234	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,242,339	△1,096,054
持分法による投資損益（△は益）	△846,283	△1,439,317
持分変動損益（△は益）	—	△322,435
売上債権の増減額（△は増加）	△343,473	△480,925
棚卸資産の増減額（△は増加）	△71,685	△371,070
前受金の増減額（△は減少）	1,039,665	1,611,879
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,188	△36,713
その他	543,476	△121,676
小計	4,994,853	6,157,566
利息及び配当金の受取額	404,049	928,190
利息の支払額	△172,416	△118,155
法人税等の支払額	△479,798	△1,014,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,746,687	5,952,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,672,300
有形固定資産の取得による支出	△1,067,166	△1,543,090
有形固定資産の売却による収入	1,985	904
無形固定資産の取得による支出	△50,855	△71,180
投資有価証券の取得による支出	△894,973	△521,827
投資有価証券の売却による収入	91,426	—
関係会社株式の取得による支出	—	△225
関係会社株式の売却による収入	1,242,339	57,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	58,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,084,650
貸付けによる支出	△8,800	△6,000
貸付金の回収による収入	420,440	343,024
その他	△3,052	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,657	△4,268,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	△6,150
長期借入れによる収入	4,540,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,598,224	△3,492,304
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200,005	△583,999
配当金の支払額	△206,246	△826,530
非支配株主への配当金の支払額	△2,950	△2,950
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471,074	△4,911,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,621	496,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,036,577	△2,731,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,258	7,279,835
現金及び現金同等物の期末残高	7,279,835	4,548,792

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は複数の履行義務により構成される契約については、契約に含まれるすべての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、契約に複数の履行義務が含まれる場合には履行義務ごとに充足した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」及び「メディポリス事業（社会的利益創出事業）」の3つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナルリサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,435,282	12,242	512,939	14,960,464	150,083	15,110,548	—	15,110,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73,567	—	39,239	112,807	353,787	466,595	△466,595	—
計	14,508,850	12,242	552,179	15,073,272	503,870	15,577,143	△466,595	15,110,548
セグメント利益 又は損失（△）	3,393,225	△708,029	△54,903	2,630,291	△35,471	2,594,819	△65,285	2,529,534
セグメント資産	16,574,063	96,852	1,274,716	17,945,632	2,649,697	20,595,329	16,377,074	36,972,404
その他の項目								
減価償却費	930,313	472	91,251	1,022,036	165,647	1,187,684	—	1,187,684
持分法投資利益 又は損失（△）	846,498	—	—	846,498	△215	846,283	—	846,283
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	504,794	28,786	330,925	864,505	167,466	1,031,971	△6,741	1,025,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△65,285千円は、セグメント間取引消去62,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,297千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,377,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,943,913	12,062	528,035	17,484,011	264,470	17,748,482	-	17,748,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,938	800	35,462	140,201	704,498	844,700	△844,700	-
計	17,047,852	12,862	563,497	17,624,213	968,969	18,593,182	△844,700	17,748,482
セグメント利益 又は損失（△）	5,035,685	△746,987	△17,798	4,270,899	41,581	4,312,481	△116,871	4,195,609
セグメント資産	17,811,008	90,036	1,848,945	19,749,990	2,786,760	22,536,750	16,775,904	39,312,655
その他の項目								
減価償却費	916,203	3,421	94,963	1,014,589	162,843	1,177,432	-	1,177,432
持分法投資利益 又は損失（△）	1,439,573	-	-	1,439,573	△255	1,439,317	-	1,439,317
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,070,200	18,503	186,208	1,274,913	464,648	1,739,562	△35,772	1,703,789

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△116,871千円は、セグメント間取引消去10,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,169千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,775,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	377円94銭	469円85銭
1株当たり当期純利益	87円95銭	171円20銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,838,786	19,723,105
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,734,450	19,561,094
差額の内訳（千円）		
非支配株主持分	104,335	162,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	41,632	41,632

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,661,855	7,127,629
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,661,855	7,127,629
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,632	41,632

（重要な後発事象）

該当事項はありません。